

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	人生の最終段階における医療に関する実態調査			担当部局庁	医政局		作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成29年度	担当課室	地域医療計画課在宅医療推進室		課長：伯野 春彦			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	平成27年3月25日医政発0325第2号「人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドラインについて」等					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療に関し、個人の尊厳が重んぜられ、患者の意思がより尊重され、人生の最終段階を穏やかに過ごすことができる環境を整備する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人生の最終段階における医療に関する医療機関の取組の実態や、国民・医療従事者等のニーズ等を把握するための実態調査の実施及び調査結果を踏まえ今後必要な施策等について議論を行うための有識者検討会の設置。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	19				
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
		計	0	0	0	19	0			
	執行額		-	-	-					
	執行率 (%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!						
平成29・30年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	保健福祉調査委託費	17								
	庁費	0.9								
	委員等旅費	0.4								
	職員旅費	0.4								
	諸謝金	0.3								
	計	19	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	人生の最終段階における医療に関する患者の意思決定支援を行う医療機関の増加	人生の最終段階の医療の決定プロセスガイドラインの利用率	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	19.7	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	人生の最終段階における医療に関する意識調査(人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドラインの利用状況(医師))									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	調査の回答率	活動実績	%	-	-	-	-			
		当初見込み	%	-	-	-	40			
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト=X(執行額)/Y(本調査の回答率)			単位当たり コスト	千円	-	-	-	464	
				計算式	X/Y	-	-	-	18,571/40	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること										
		施策	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標I-1-1)										
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
					実績値	-	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-	-		
			定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)						
							-	-					
						-	施策の進捗状況(実績)						
						-	-						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業を実施することにより、患者の意思を尊重した終末期医療を実現することができ、良質かつ適切な医療を提供することができる。													
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
					成果実績	-	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-			
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
					成果実績	-	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-			
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会保障制度改革推進法等において、人生の最終段階の医療体制の整備が求められるなど、ニーズは大きい。国民国が今後の施策の方針等を示すための事業であり、国が実施すべき事業である。 社会保障制度改革推進法等に沿った重要な施策であり、優先度は高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-			
	不用率大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
繰越額大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-			
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号		事業名		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	-				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	新29-006					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

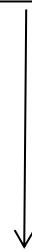
厚生労働省
19百万円



【委託・請負】

公募選定事業者(未定)
(17百万円)

人生の最終段階における医療に関する医療機関の取組の実態や、国民・医療従事者のニーズ等を把握するための実態調査の実施。



事務費
(2百万円)

〔 諸謝金、委員等旅費等 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	計			0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	